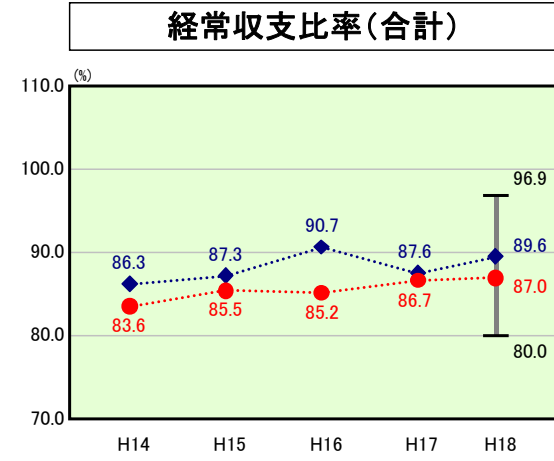


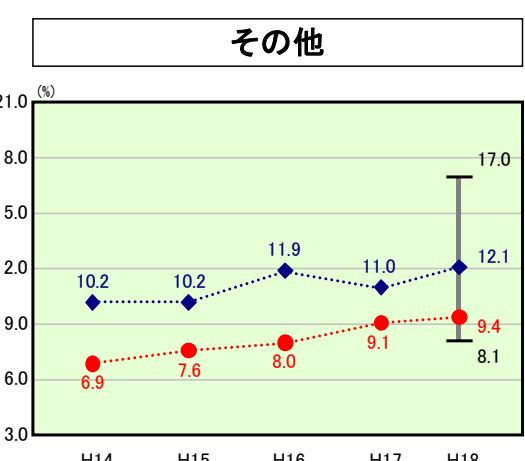
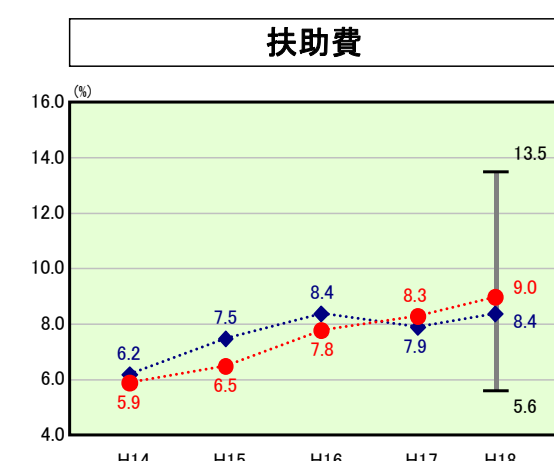
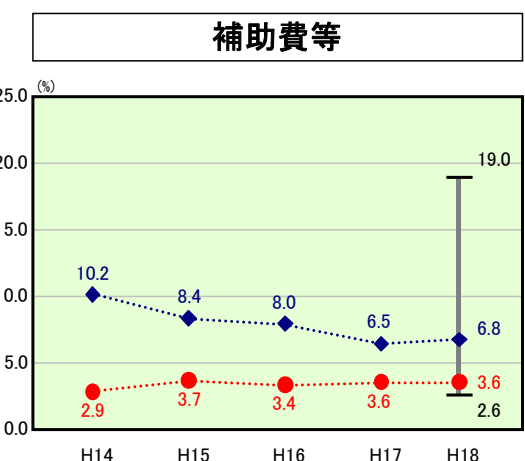
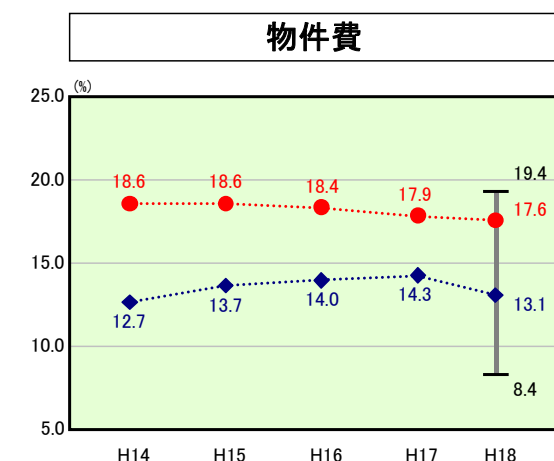
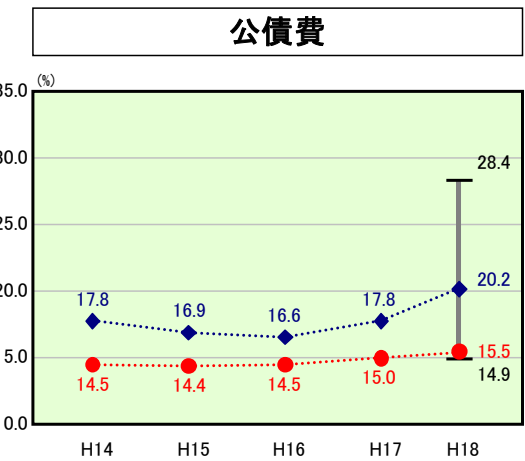
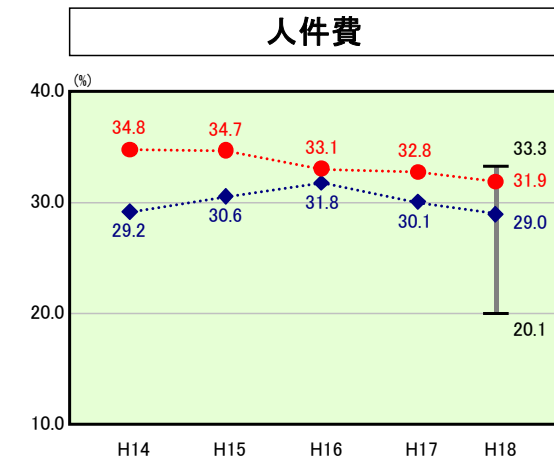
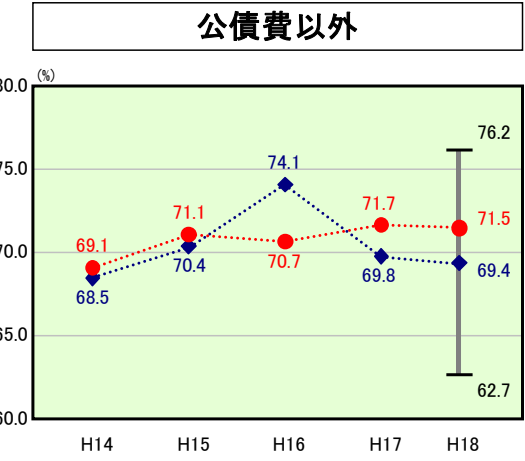
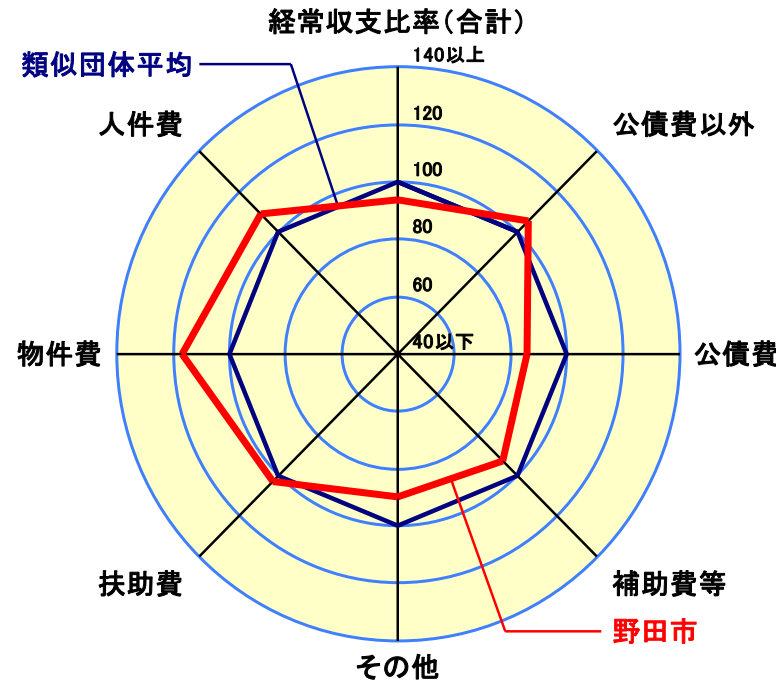
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	152,968人(H19.3.31現在)
面積	103.54 km ²
歳入総額	44,217,438千円
歳出総額	42,841,761千円
実質収支	1,193,114千円



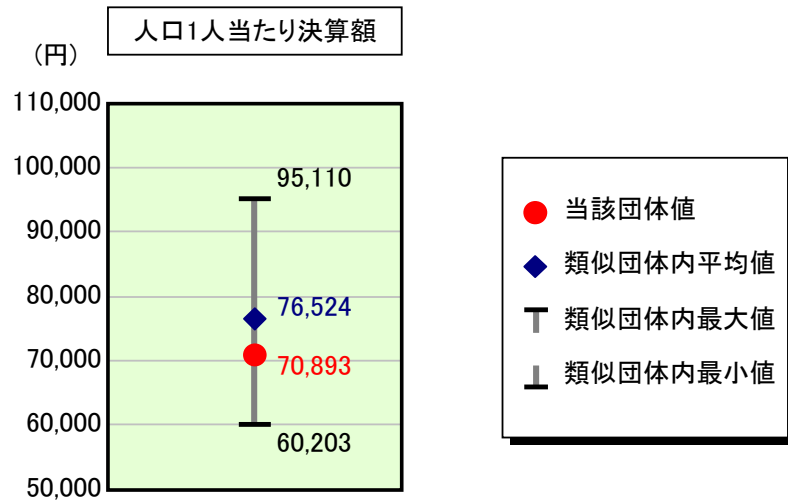
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

別紙参照

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



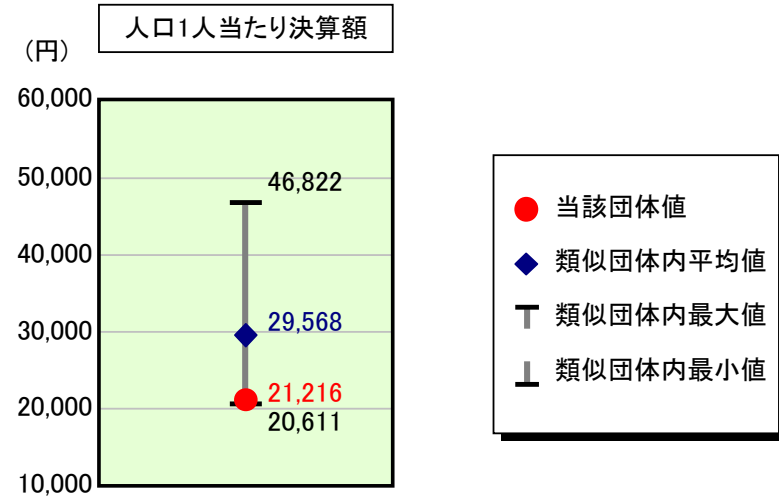
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,593,375	69,252	73,521	▲ 5.8
賃金(物件費)	434,055	2,838	3,514	▲ 19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	17,805	116	2,673	▲ 95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	691	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	435,611	2,848	2,365	20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	252,349	1,650	1,391	18.6
▲退職金	▲ 888,888	▲ 5,811	▲ 7,630	▲ 23.8
合計	10,844,307	70,893	76,524	▲ 7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.26	8.04	▲ 0.78
ラスパイレス指数	99.9	98.3	1.6

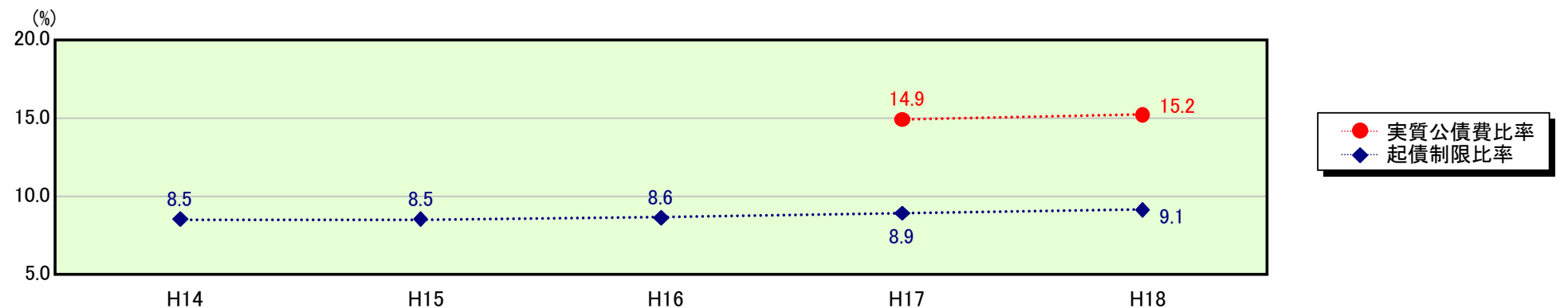
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

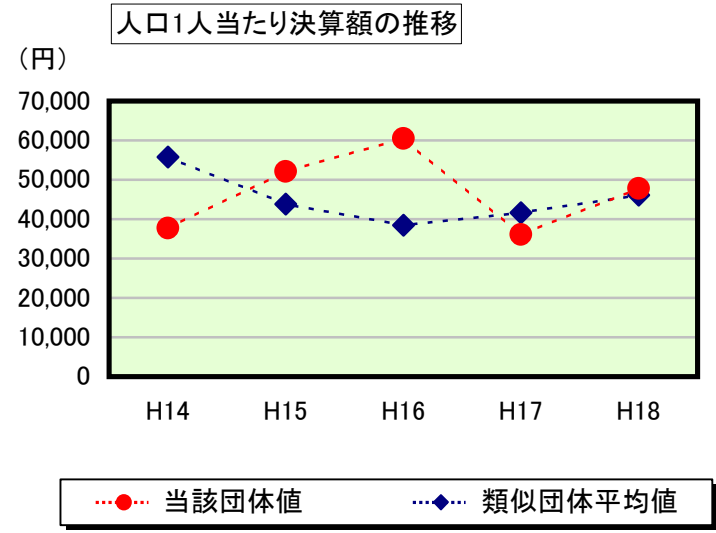
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,358,960	28,496	45,005	▲ 36.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,658,153	10,840	13,056	▲ 17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,533	481	1,667	▲ 71.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	387,475	2,533	1,898	33.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,232,754	▲ 21,134	▲ 32,108	▲ 34.2
合計	3,245,367	21,216	29,568	▲ 28.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,539,080	37,689	▲ 26.8	55,752	▲ 12.7	▲ 14.1
うち単独分	3,798,227	31,538	▲ 22.1	36,374	▲ 9.2	▲ 12.9
H15	7,881,809	52,104	38.2	43,785	▲ 21.5	59.7
うち単独分	5,916,152	39,109	24.0	30,292	▲ 16.7	40.7
H16	9,174,986	60,468	16.1	38,418	▲ 12.3	28.4
うち単独分	5,564,725	36,674	▲ 6.2	25,494	▲ 15.8	9.6
H17	5,495,344	36,092	▲ 40.3	41,642	8.4	▲ 48.7
うち単独分	3,922,170	25,760	▲ 29.8	29,970	17.6	▲ 47.4
H18	7,309,926	47,787	32.4	46,072	10.6	21.8
うち単独分	5,224,492	34,154	32.6	28,341	▲ 5.4	38.0
過去5年間平均	6,880,229	46,828	3.9	45,134	▲ 5.5	9.4
うち単独分	4,885,153	33,447	▲ 0.3	30,094	▲ 5.9	5.6

【人件費】

経常収支比率は減少傾向にあり、平成15年の合併時に1,306人であった職員数が、平成19年4月1日現在では1,203人の103人減と、職員削減計画に基づき着実に削減していることから、平成18年度における人口1人当たり決算額は、類似団体と比較し▲5.8%となっている。しかし、地域手当が国基準支給割合3%に対し9%（平成19年度8%）となっているため、職員1人当たり決算額では4.2%増となっており、結果として、類似団体と比較し、人件費経常収支比率が高くなっていることから、今後も職員削減計画に基づく職員数の削減を図るとともに、地域手当の引下げ等給与の適正化に努める必要がある。

【物件費】

経常収支比率が類似団体平均と比較し高いのは、「行政改革大綱」及び「行政改革の実施計画（集中改革プラン）」に基づき、指定管理者制度の積極的な導入や、給食調理業務委託、清掃関係業務委託など民間活力を積極的に活用した結果であるが、需用費等経費の縮減に常に努めている結果、経常収支比率は着実に減少してきており、今後も、一層の民間活力の活用を図りつつ、需用費等の経費削減の徹底を図り、積極的な行政改革を推進する。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、全国的に見ても高齢化等で社会保障関係費が膨み続けている状況を反映し、年々上昇傾向にあり、今後も、生活保護費や児童手当等の増加が予想される。野田市では、14年度に他市に先駆け市独自の「1人親家庭支援総合対策プラン」を策定するなど、各種福祉施策を実施しており、今後とも適正な給付業務の推進及び給付の適正化（見直し）等を図り、ばらまき型でなく真に必要な給付の推進を図って行く必要がある。

【公債費】

平成15年の合併時に決定した新市建設計画に沿って、合併特例債等を活用し、一体感の醸成等に資する各種事業・施策を積極的に実施してきたところである。市債発行については、プライマリーバランスを黒字化するための起債上限額を設定し、十分それを下回るよう厳格に財政規律を堅持しており、このことは、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を約5ポイント下回るという数値にも表れている。

【補助費等】

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている要

因として、各種団体等への補助金の支出について、一定の基準を設けて公平・公正な審査、執行等に努めていることなどが挙げられる。今後は、補助金交付事業の内容、効果等をさらに厳しく精査し、スクラップアンドビルドの視点に立って適正な交付に努める。

【普通建設事業費】

過去 5 年間平均の人口 1 人当たり決算額は、類似団体平均とほぼ同様であるが、野田市において平成 15 年度及び 16 年度の数値が高くなっている。平成 15 年度は、関宿町と合併により、旧関宿町役場を支所、コミュニティーセンター、図書館等の複合施設に改修したことによるものであり、16 年度は、陸上競技場と関宿総合公園体育館建設によるものであり、何れも一時的な増によるものである。